アニュアルレポート 2015

2015年 3月期

Supporting the future today

株式会社関電工

プロフィール

株式会社関電工は、“株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。そして2014年9月、関係各位の長年に亘るご支援により、創立70周年を迎えることができました。

当社は、建築設備をはじめ情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しております。さらに、これまで培ってまいりました太陽光発電や風力発電の施工ノウハウを活用し、再生可能エネルギーによる発電事業にも積極的に取り組んでおります。

今後とも当社は、技術革新や人材育成に努め、より健全な財務体質を構築するとともに、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の永続的発展に貢献してまいります。

社会インフラを支える
パートナーとして。

当社が2014年8月より放映を開始した新テレビコマーシャル「ジオラマの街」篇をご紹介します。

このテレビコマーシャルは、当社社員の復旧作業により、激しい雷雨による停電で機能が停止したジオラマの街に日常が戻るという表現を通じ、当社が全国のインフラの構築・保守を担っていること、並びに自然災害発生時には使命感を持って復旧作業にあたっていることを社会の皆様にお伝えするものです。

CONTENTS

02 関電工グループ
03 財務ハイライト（連結）
04 メッセージ
06 新経営ビジョン／新中期経営計画
08 部門別の概況
- 屋内線・環境設備工事 08
- 情報通信工事 09
- 配電線工事 10
- 工務関係工事 11
- 発電事業 12

13 トピックス
19 研究開発
20 コーポレート・ガバナンス
22 環境への取り組み
23 財務関連
- 過去10年間の財務サマリー 24
- 財政状態の分析 25
- 事業等のリスク 26
- 連結貸借対照表 27
- 連結損益計算書 29
- 連結包括利益計算書 30
- 連結株主資本等変動計算書 31
- 連結キャッシュ・フロー計算書 33
- 注記事項 34
- 独立監査人の監査報告書 58

59 会社情報
- 沿革 59
- 株式情報 60
- 役員・ネットワーク 61

関電工グループ

当社グループは、当社及び連結子会社21社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業及びリース業に加え、発電事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

●設備工事業

当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注しております。また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注しております。

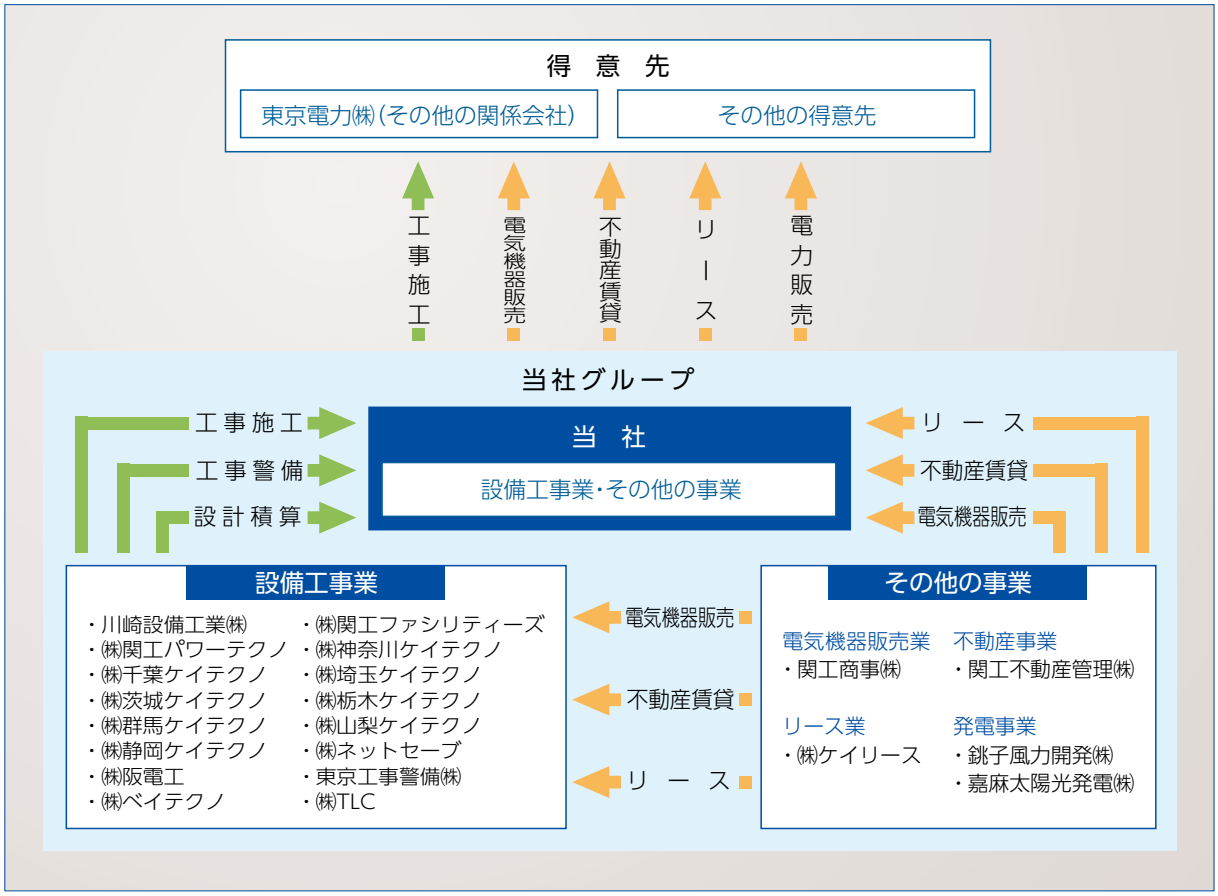
●その他の事業

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産事業を、㈱ケイリースはリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けております。また、当社及び銚子風力開発㈱は、東京電力㈱に電力を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

●事業系統図

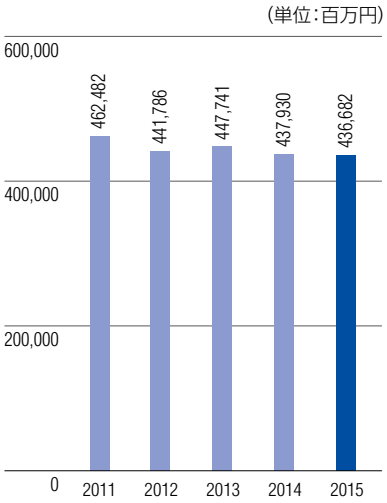
(2015年3月31日現在)



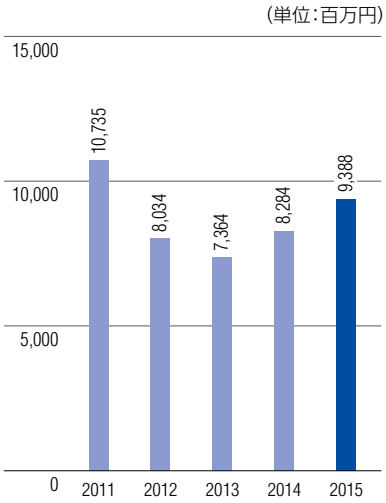
財務ハイライト（連結）

		2014年 3月期	2015年 3月期	【参考】 2015年3月期 （関電工単体）
売上高	百万円	437,930	436,682	389,193
営業利益	百万円	8,284	9,388	6,824
経常利益	百万円	9,089	10,336	7,781
当期純利益	百万円	4,226	4,615	3,806
包括利益	百万円	7,327	11,984	–
総資産	百万円	359,933	366,177	322,992
純資産	百万円	189,692	193,345	172,653
自己資本比率	%	51.45	51.44	53.45
1株当たり純資産	円	906.29	922.05	845.12
1株当たり当期純利益	円	20.69	22.59	18.63
1株当たり配当金	円	12.00	14.00	–
従業員数	人	8,821	8,839	6,604

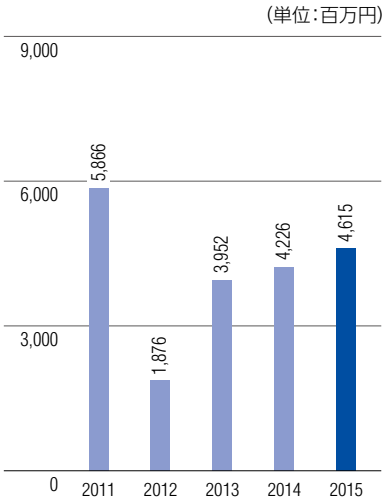
売上高



営業利益



当期純利益



メッセージ

取締役会長 山口 学

取締役社長 水江 博

当年度の事業環境

当期のわが国経済は、消費税率引上げの影響を受けて個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に株価が上昇するとともに、雇用情勢も改善するなど、緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このため民間建設投資は堅調に推移いたしましたが、電力設備投資につきましては、東京電力㈱の経営合理化の一環として大幅な削減措置が講じられたことから、当社グループは依然として厳しい事業環境下に置かれました。

このような情勢下にあって当社は、営業施工体制の広域・流動化や業務プロセスの簡素化を図るため、従来の経営組織を抜本的に改編し、県別支店体制の廃止、地域本部制の導入、配電事業所の本社直轄化・統廃合を実施するなど、経営の更なる効率化を推し進めました。

この結果、当期の業績は、東京電力関連工事の落ち込みに加え、2ヶ月間の営業停止の影響もあり、完成工事高及び新規受注高のいずれも前年度を下回ることとなりました。しかしながら、利益面につきましては、生産性の向上と工事原価・管理間接費用の削減に全社を挙げて取り組みました結果、前年度を大幅に上回る成績を収めることができました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発など、首都圏を中心に旺盛な建設需要が予想されます。一方、東京電力㈱の設備投資が抑制される中で、電力自由化や発送電分離など、電力システム改革が予定されており、電力業界は大きな転換期を迎えております。

このような状況下にあって当社は、関電工グループの更なる飛躍を図るとともに、将来の経営の方向性を明確にするため、新たな経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」を策定いたしました。同時に、今後3年間の中期経営計画を定め、以下の重点経営施策を遂行してまいります。

まず始めに、昨年実施いたしました構造改革を更に加速させ、グループ経営の効率化を目的とする関係会社の再編や生産性改善への取組み、事業所別収支管理の徹底などを推進し、利益の拡大にまい進してまいります。

構造改革を更に加速させ、利益の拡大にまい進してまいります。

次に、当社の保有技術を活用した発電事業の展開やストック型社会に対応した高付加価値サービスの提供など、これまで総合設備企業として培ってまいりましたノウハウや知見を基に新たなビジネスモデルの構築を図ってまいります。

東日本大震災以降、延べ41万人以上の当社グループ社員が福島の復旧・復興作業に従事してまいりました。当社は、これを更に推し進めていくため、本年7月に「福島本部」を設置いたし、原子力部門を含め当社グループが有する全施工部門の総合力を充分発揮し、長期間に亘る福島の復興に貢献してまいりたいと考えております。

今後とも当社は、グループ社員一人ひとりが「誠実・安全・品質行動の習慣化」を実践し、公正かつ適正な事業運営を遂行していくとともに、持続的な成長を可能とする強靭な企業体質の確立と高い収益性の実現による企業価値の向上に全力を傾注してまいる所存であります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、従来より、記念配当などの実施によって株主の皆様への利益還元に努めております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を「創立70周年記念配当」2円を含む8円、期末配当金を6円といたしました。これにより年間配当金は、1株につき14円となりました。

次期の配当金につきましては、前向きな利益還元に努めていくため、普通配当に加え業績等を勘案した特別配当を実施させていただくこととし、1株につき中間配当金は6円、期末配当金は特別配当2円を含む8円、合計14円といたす予定であります。

2015年3月期業績

連結業績

完成工事高	4,366億円（前期比　99.7%）
営業利益	93億円（前期比 113.3%）
経常利益	103億円（前期比 113.7%）
当期純利益	46億円（前期比 109.2%）

個別業績

新規受注高	4,089億円（前期比　94.5%）
完成工事高	3,891億円（前期比　99.5%）
営業利益	68億円（前期比 126.2%）
経常利益	77億円（前期比 122.6%）
当期純利益	38億円（前期比 130.7%）

2016年3月期業績予想

連結業績

完成工事高	4,660億円（当期比 106.7%）
営業利益	101億円（当期比 107.6%）
経常利益	106億円（当期比 102.5%）
当期純利益	61億円（当期比 132.2%）

個別業績

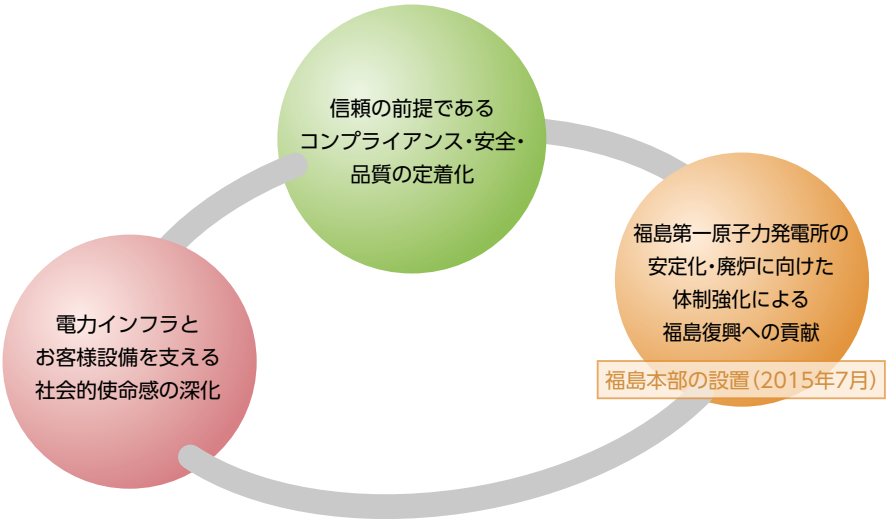
新規受注高	4,400億円（当期比 107.6%）
完成工事高	4,160億円（当期比 106.9%）
営業利益	80億円（当期比 117.2%）
経常利益	86億円（当期比 110.5%）
当期純利益	53億円（当期比 139.2%）

社会を支える“100年企業”へ

Ⅰ.

社会・お客様から信頼され続ける企業へ

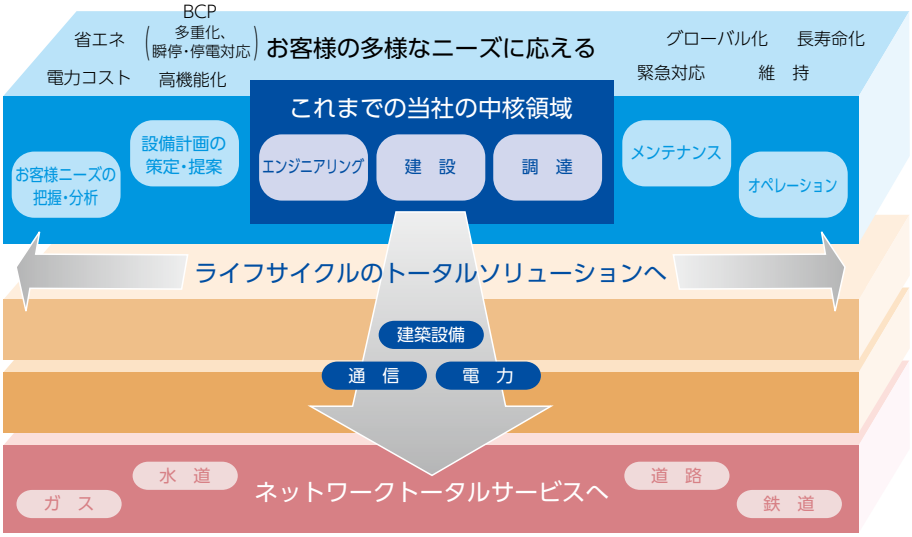
経営の根幹であるコンプライアンス・安全・品質を前提として社会・お客様から信頼される企業を目指します。



Ⅱ.

設備のトータルソリューションプロバイダーへ

社会やお客様の多様なニーズに応え、あらゆるサービスを総合的に提供する設備のトータルソリューションプロバイダーを目指します。



新中期経営計画スタート

また、同時に経営ビジョンの実現に向けた実行計画として、新たな中期経営計画（2015～2017年度）をスタートいたしました。当社は今後3年間、「元気 信頼 そしてさらなる飛躍へ 関電工2017」をキーワードに、次の重点施策に取り組んでまいります。

中期経営計画（2015～2017年度）の重点方針

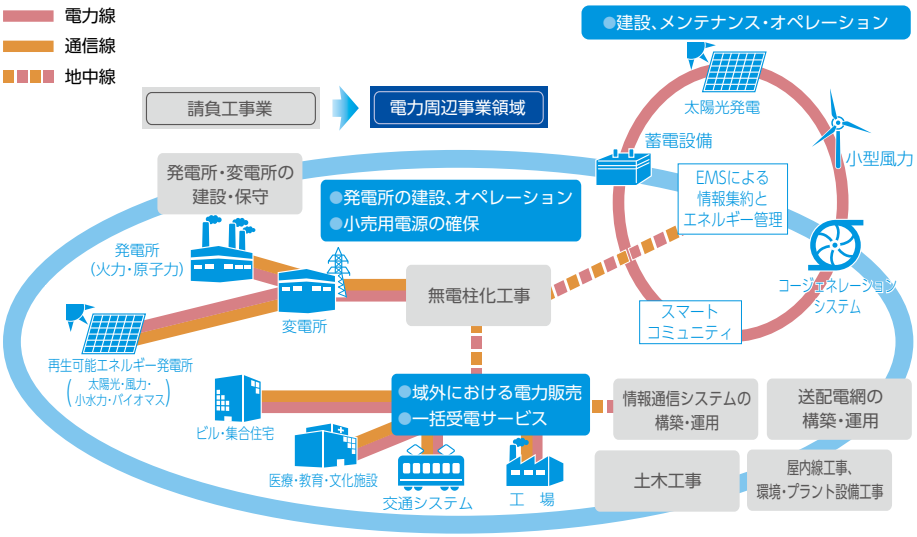
- コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上
- 構造改革の推進、利益の拡大
  - ＞営業施工体制の強化とグループ経営の効率化
  - ＞生産性改善、コストダウンへの取組みの深化
- 新たなビジネスモデルの構築、事業領域の拡大
  - ＞ストック型社会への対応
  - ＞電力システム改革に伴う周辺事業領域
  - ＞保有技術を活用した社会インフラ領域
  - ＞再生可能エネルギー発電事業、エネルギーマネジメントサービス
- 未来を支える人づくり、技術づくり
- 活き生きとした会社づくり

2014年9月に創立70周年を迎えた当社は、今後20年、30年後も電気の安定供給を守り、お客様設備の維持・向上に貢献し続けるという強い意志を表した新たな経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」を策定いたしました。

Ⅲ.

電力小売自由化・グローバル化を見据え請負工事業を核に電力周辺事業領域へ

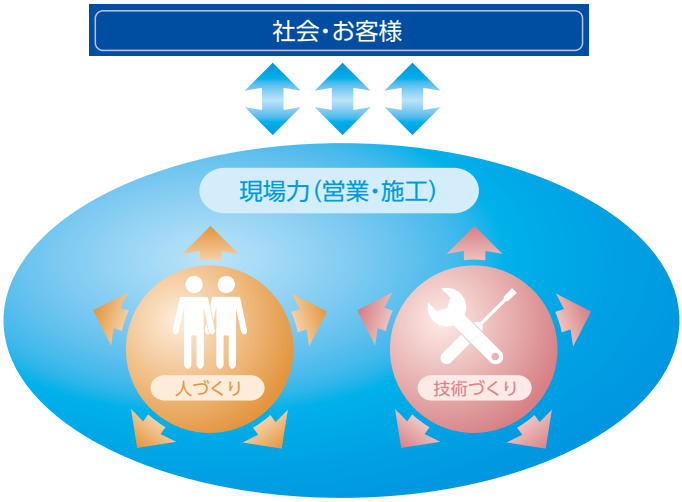
一括受電サービスやスマートコミュニティの建設・運営など、電力周辺事業領域へ進出してまいります。



Ⅳ.

“人づくり”と“技術づくり”を通じ現場力を高める

100年企業に向け、未来を支える人材の育成と成長の礎となる技術の開発・技能の向上に努めてまいります。



社会やお客様のニーズに応える「人」の育成と「技術」の強化

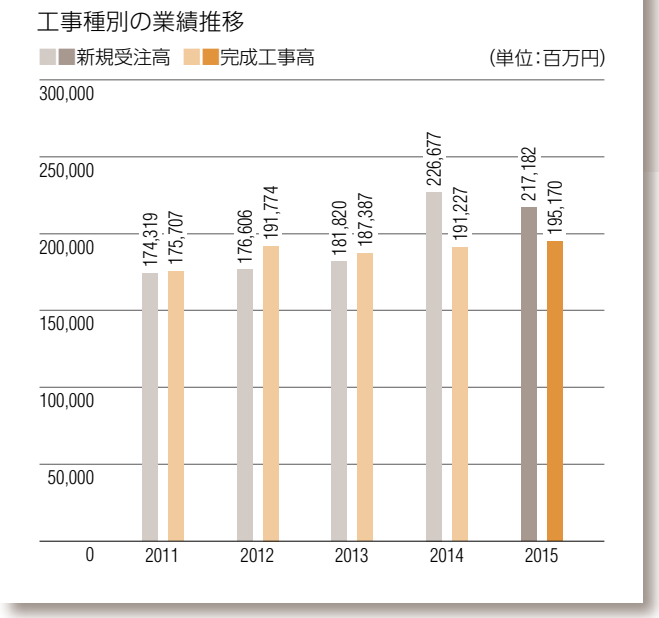
2017年度 経営数値目標（連結）

売上高	5,000億円以上
営業利益	150億円以上
当期純利益	100億円以上

設備投資計画（個別）

3ヶ年の設備投資額	300億円
生産設備	100億円
発電事業	140億円
不動産事業	60億円

屋内線・環境設備工事



事業内容

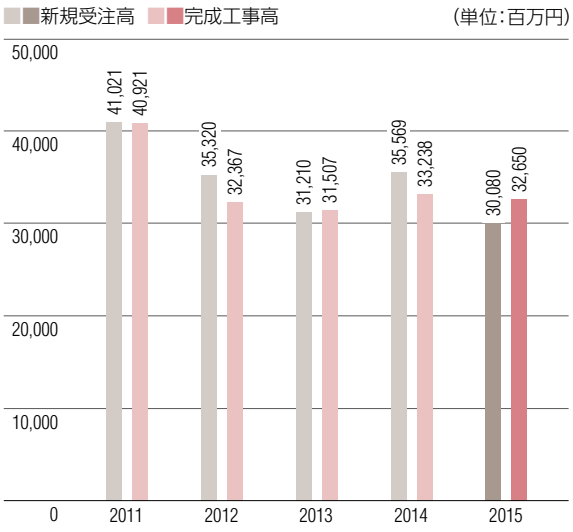
屋内線工事▶あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事
環境設備工事▶空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事

屋内線・環境設備工事は、首都圏を中心とした建設投資の増大により施工力の確保が課題となる中で、営業情報の把握・分析による計画的な工事受注に努めるとともに、要員の流動化や現場サポート体制の強化など、施工の効率化による生産性の向上に取り組みました。この結果、新規受注高は、2,171億8千2百万円(前年度比 95.8%)と、前年度に引き続き2,000億円台を確保することができました。また、完成工事高につきましては、1,951億7千万円(同 102.1%)と、前年度を上回ることができました。

虎ノ門ヒルズ(東京都港区)

東京大学安田講堂(東京都文京区)

工事種別の業績推移



情報通信工事

事業内容

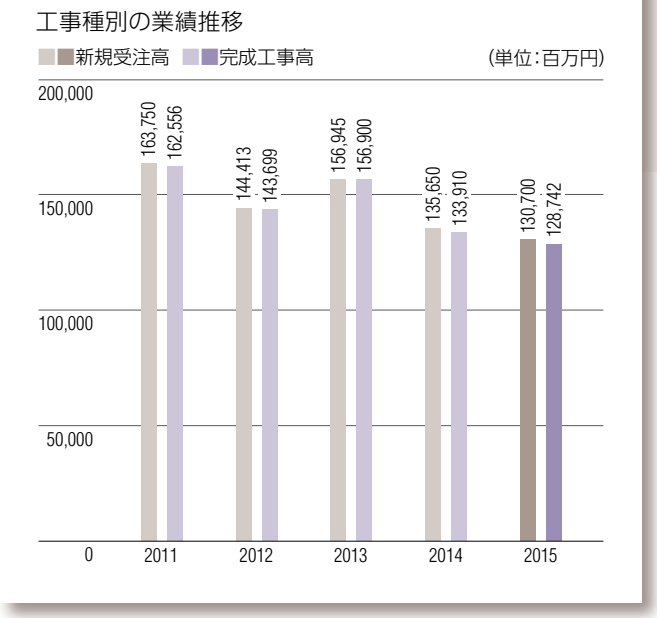
電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
移動体通信基地局の建設・保守

情報通信工事は、通信事業者によるスマートフォン向け基地局設置工事や光ファイバーケーブル敷設工事が減少したほか、CATV事業者の設備投資が抑制・繰り延べされる厳しい事業環境下にありました。この結果、
新規受注高　300億8千万円(前年度比 84.6%)
完成工事高　326億5千万円(　同　98.2%)
と、いずれも前年度を下回ることとなりました。

携帯電話アンテナ設置工事

光ファイバーケーブル接続工事

配電線工事



事業内容　東京電力㈱の配電設備の建設及びメンテナンス

架空配電・地中配電の配電線工事は、電力流通設備投資の削減による工事量の減少と競争入札制度の本格導入に伴う工事対価の引下げなど、かつてない厳しい状況下での事業運営となりました。

このため、工事量の変動に即応した施工力の広域かつ弾力的な運用を徹底し生産性の向上を図るとともに、事業所の直轄管理や統廃合を始めとする固定費の削減にも取り組みましたが、

新規受注高　1,307億円　　(前年度比 96.4%)
完成工事高　1,287億4千2百万円(　同　　96.1%)

と、いずれも前年度を下回ることとなりました。

高所作業車を用いた柱上変圧器新設工事

地中配電設備のケーブル接続工事

工務関係工事

事業内容

発変電工事▶変電設備工事、風力発電関連工事
送電線工事▶架空送電線工事
地中線・土木工事▶地中送電線工事、土木工事
原子力工事▶原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス

発変電・架空送電線・地中送電線・土木・原子力・風力発電関連の工務関係工事は、東京電力関連工事の減少に対応するため、これまで培ってきた技術・ノウハウを活用し特高受変電設備工事やガス管埋設工事など、一般得意先からの受注獲得に努めましたが、
新規受注高　310億4百万円　(前年度比 88.4%)
完成工事高　326億2千9百万円(　同　99.8%)
となりました。

変電所におけるガス遮断器撤去工事

風力発電設備のブレード取付工事

発電事業

匝瑳太陽光発電所（千葉県匝瑳市）

発電事業部門は、千葉県匝瑳（そうさ）市及び茨城県猿島郡境町で建設を進めていた太陽光発電所が完成し売電を開始いたしました。これにより現在稼働中の再生可能エネルギーによる発電所は、太陽光発電所4箇所、風力発電所2箇所、その総発電設備容量は29メガワットとなっております。なお、現在、福岡県嘉麻市・飯塚市に建設中の太陽光発電所が完成いたしますと、2015年度には総発電設備容量が49メガワットとなります。

嘉麻太陽光発電所（福岡県嘉麻市・飯塚市）

発電設備概要

1

発電所名	上三川太陽光発電所
所在地	栃木県上三川町
発電設備容量	1.75MW
運転開始年月	2013年10月

2

発電所名	新古河太陽光発電所
所在地	茨城県境町
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2015年3月

3

会社名	銚子風力開発㈱
所在地	千葉県銚子市
発電設備容量	22.5MW（1.5MW×15基）
運転開始年月	2004年11月（9基） 2006年　7月（6基）

4

発電所名	白岡太陽光発電所
所在地	埼玉県白岡市
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2013年5月

5

発電所名	匝瑳太陽光発電所
所在地	千葉県匝瑳市
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2014年7月

6

発電所名	牛隈太陽光発電所
所在地	福岡県嘉麻市
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2015年6月

7

会社名	嘉麻太陽光発電㈱	
発電所名	嘉麻第一太陽光発電所	嘉麻第二太陽光発電所
所在地	福岡県嘉麻市・飯塚市	福岡県嘉麻市
発電設備容量	13.75MW	5.00MW
	計18.75MW	
運転開始年月	2015年6月	2015年11月

日光東照宮宝物館

日本を代表する世界遺産の一つ「日光の社寺」。中でも有名な「日光東照宮」は、徳川初代将軍家康公を祀る神社として知られています。そして、家康公の没後400年にあたる今年（2015年）、四百年式年大祭が執り行われ、この事業の一環として日光東照宮宝物館が装いを新たにオープンいたしました。50年ぶりに建替えられた同館は、重要文化財である「南蛮胴具足」をはじめ、貴重な歴史資料を多数並べた展示室や、国宝「陽明門」等を紹介するシアターなどを備えています。

同館の建設に当たって当社は、受電設備から照明設備に至る電気設備工事のほか、屋根に積もる雪を除去する融雪装置の設置を担いました。特に、「見せる」照明設備につきましては、綿密な色合いのシミュレーションを実施し、展示物の美しさを忠実に伝えることができるよう調整を行いました。これらの照明にはLEDを採用しており、省エネにも貢献しています。

また、同館には日光東照宮が保有する貴重な日光杉の原木が使用されているため、照明や感知器の取付けに際しては、傷を付けることのないよう細心の注意を払う必要がありました。加えて、世界遺産と豊かな自然に囲まれた中での工事ということもあり、掘削作業や外部照明の設置においては、史跡や生態系の保護を目的とする様々な制約がありましたが、これまで培ってきた技術・技能を駆使し無事工事を完了することができました。

日本の貴重な歴史資料を多くの人に紹介する日光東照宮宝物館に、当社の技術力が活かされております。

▲日光東照宮宝物館

▲「徳川家康と日光東照宮」をテーマに貴重な展示品が並ぶ展示室。
写真は、一本の日光杉から切り出した部材が天井に使用された区画です。

▲宝物館の完成を記念して、国宝太刀が47年ぶりに展示されました。
（2015年5月までの特別展示）

トピックス ── 施工物件紹介

❶㈱ブルボン本社ビル（新潟県柏崎市）

❷安曇野市新庁舎（長野県安曇野市）

❸新宿東宝ビル（東京都新宿区）

❹日本生命丸の内ガーデンタワー
（東京都千代田区）

❺品川シーズンテラス（東京都港区）

❻千葉メディカルセンター（千葉県千葉市）

❼㈱明治新工場（大阪府貝塚市）

❽三田市新庁舎（兵庫県三田市）

❾福岡ヤフオク！ドーム アリーナ照明LED化
（福岡県福岡市）

福島本部の設置

当社は、福島の復旧・復興と福島第一原子力発電所の安定化・廃炉に継続的に取り組むため、2015年７月に「福島本部」を設置いたしました。

これまで当社は、延べ41万人以上のグループ社員が復旧・復興作業に携わってまいりましたが、これにより総合設備企業として当社が有する全施工部門の力を結集し、「オール関電工」で地域に根ざした福島の復興に貢献してまいりたいと考えております。

◀凍結プラント建屋における光ケーブル敷設工事

▲凍土遮水壁電源敷設工事

▲電源ネットワーク新設工事

非常用発電機点検工事▶

常磐自動車道全線開通に貢献

当社は、2015年3月に全線開通した、東京と仙台を結ぶ新たな大動脈「常磐自動車道」の電気・通信設備の建設に従事いたしました。

今回担当した工事区間は、一部が放射線管理区域に指定される特殊な環境であったため、施工に関する技術・技能や作業員の線量管理に対する知見が非常に重要なポイントとなりました。

当社は、これまでの高速道路における施工実績に加え、福島第一原子力発電所の復旧・復興作業で蓄積したノウハウや経験を十分に活かし、無事工事を完了することができました。

今後とも当社は、福島を始めとする東北地方の一日も早い復興に少しでも貢献できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

▲ 情報板設置工事

▲ トンネル内照明設置工事

◀ 浪江ICにおける
ETC設備設置工事

作業服をリニューアル

創立70周年を迎えた当社は、2015年3月に新しい作業服を導入いたしました。

ブルーを基調とするこれまでの作業服は、35年の永きに亘り使用され、お客様や社会の皆様から「ブルーの作業服と言えば関電工」と認知していただくまでになりました。

今回のリニューアルでは、これまでのイメージを継承しつつ、若々しく、誠実で躍動感を表現するようデザインの見直しを行うとともに、機能面でも現場の声を取り入れ安全性や作業性を向上させる改善を加えました。

今後とも当社は、この新しい作業服とともに、広く社会に貢献し、お客様や社会の皆様から信頼され続ける企業を目指してまいります。

▲新たな作業服で研修に臨む当社社員

研究開発

当社グループは、現場が抱えるニーズや課題に対処することを目的として「受注拡大に貢献する技術開発」、「新規事業に資する技術開発」及び「現場施工力を高める技術開発」に重点的に取り組んでおります。2014年度は特に、お客様からのニーズが高い設備監視技術や省エネ技術、発電効率向上に資する大規模太陽光発電所の保守・運用技術、作業安全・省力化に資する新工法やロボット導入技術などの開発を積極的に推進いたしました。

2014年度における研究開発費は、10億2千4百万円（連結）であり、主な研究開発成果は、以下のとおりです。なお、研究開発費につきましては、セグメントごとに区分しておりません。

設備工事業

「倉庫や工場向けの高天井用大容量LED照明器具」の開発

倉庫・工場等の高天井の照明工事では、省エネ・省力化の観点から新築時や交換時にLEDを使用することが多くなっており、今後も工事の増加が予想されます。そこで基板の改良により高効率で耐久性に優れ、かつ軽量な高天井用大容量LED照明器具を開発いたしました。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指してまいります。

「CATV用光回線終端装置用柱上設置BOX」の開発

近年、通信速度の高速化ニーズから、現状同軸ケーブルと光ファイバーケーブルで構成されているCATV伝送路を全て光ファイバーケーブルに変更する工事（FTTH化）が必要となっているものの、現場環境などの物理的制約やケーブル敷設費用の回収などでFTTH化が困難な箇所があり課題となっております。そこでFTTH用端末を収容し、既設の引込み用同軸ケーブルを流用できるFTTH機器収容ボックスを開発いたしました。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指してまいります。

「小口径急曲線推進工法」の開発

小口径推進工法は、交差点を直角に曲がるような場合、交差点内に中間立坑が必要となり、交通渋滞をひきおこす要因となっていました。そこで道路線形に沿って小口径で急曲線推進が可能である工法を開発いたしました。今後、性能向上及び適用範囲の拡大を図り、土木関連事業の受注拡大を目指してまいります。

「落下物防止用バケットネット」の開発

高所作業車バケットからの落下物防止策は、バケット外側にネットを装着する方法を採っておりますが、装着に手間がかかる、ネット形状が固定のためバケット可動範囲が限定されるなどの課題がありました。そこで、ネット形状を自在に変えられるバケットネットを開発いたしました。これにより輻輳する電線設備の近傍でもスムーズに作業ができるようになりました。今後、本装置を活用し、高所作業における安全性の確保及び作業効率の向上を図ってまいります。

その他の事業

「大規模太陽光発電所用計測・監視システム」の機能強化

当社開発の大規模太陽光発電所用計測・監視システムに、モニタリングデータから発電量や発電設備の健全性を推測できる機能を追加し、メガソーラー発電所の安定稼働、信頼性向上に活用しております。今後、本システムのお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実は極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名によって構成されており、毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行っております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性及び中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男、吉松博幸の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

内部監査につきましては、内部監査部門10名が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を内部統制会議・常務会に報告しております。

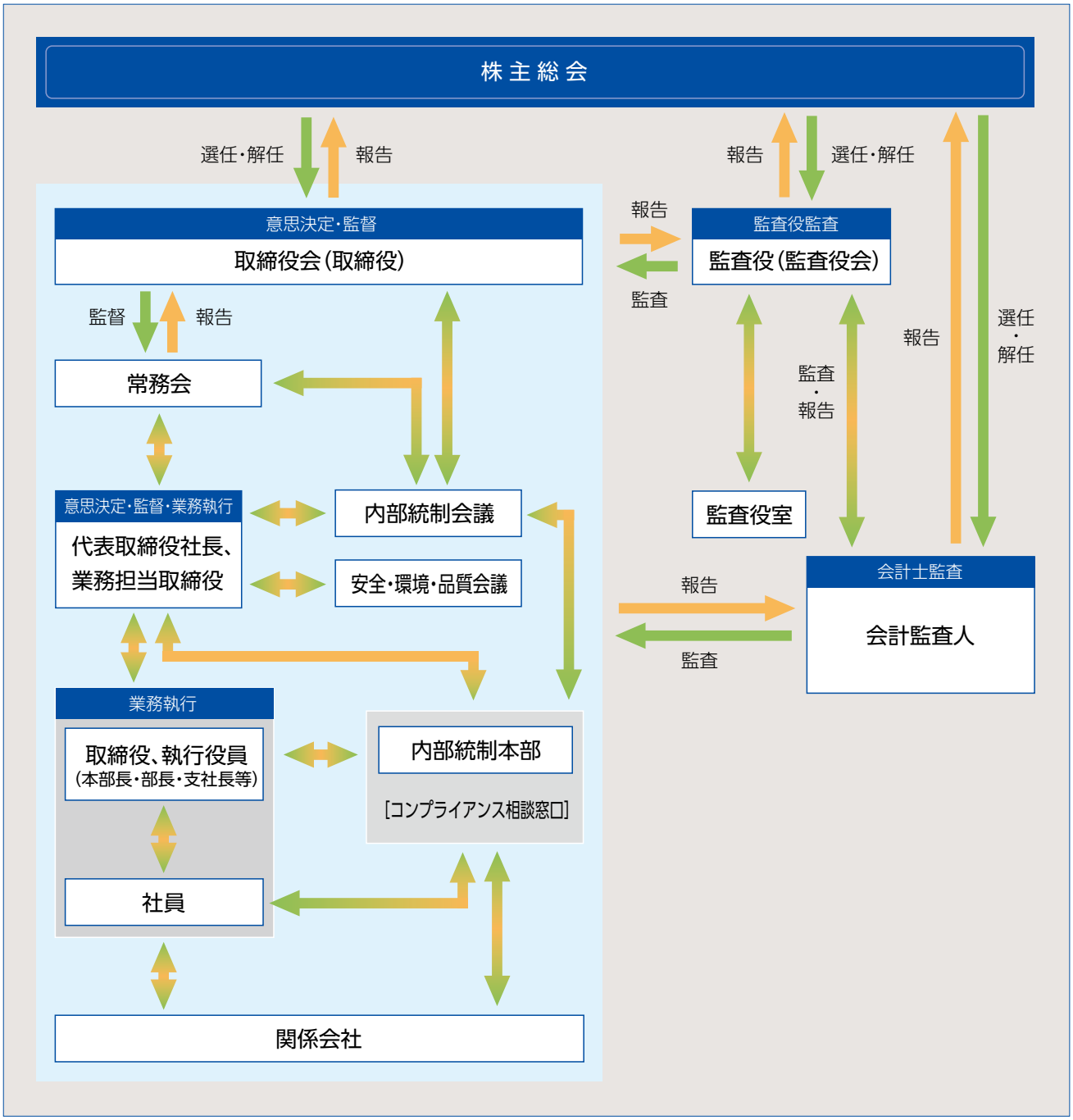
会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役については、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



環境への取り組み

私たちは今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

【理　　念】

株式会社関電工は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

【行動方針】

1. 地球環境の保全活動を、経営の重要課題の一つとして位置付け、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努めます。
2. 省資源、省エネルギー、資源リサイクル、汚染防止を、目指した活動を展開するとともに、廃棄物の減量化を推進します。
3. 法規制及び協定書を遵守するとともに、環境に関する自主基準を制定し、環境保全に取り組みます。
4. 社員への環境教育を徹底し、環境保全意識の向上に努めます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、社会との調和に努めます。

環境マネジメントシステム

当社は、環境基本方針に基づき、全社に亘る環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、継続したシステムの改善に取り組み、積極的な環境保全活動を推進しています。

本社・地域本部・支社・営業所が一丸となって環境保全活動を推進するため、全社でISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築しています。また、第三者の公平、公正な判断を仰ぎ、環境管理の水準を高めるために、東京総支社、埼玉支社、千葉支社、神奈川支社でISO14001の認証取得をしております。

環境推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、施工本部や地域本部には「安全環境品質推進グループ」を設け、環境活動を推進しています。多様な環境課題については、「環境対策委員会」で審議し具体的な取り組み事項を決定して実行に努めています。

環境教育

当社は、省エネ・CO_2削減や廃棄物の適正処理など環境保全活動を推進するにあたり、社員一人ひとりの環境問題に対する正しい理解と環境に配慮した行動が重要と考え、様々な階層で環境教育を実施しております。

更に、環境に対する幅広い知識を持ち、企業や地域社会で自発的に環境保全に取り組む人を育成するための方策の一つとして「環境社会検定（eco検定）」（主催：東京商工会議所）を社員が取得することを奨励しております。

Financial Section

財務関連

24 過去10年間の財務サマリー
25 財政状態の分析
26 事業等のリスク
27 連結貸借対照表
29 連結損益計算書
30 連結包括利益計算書
31 連結株主資本等変動計算書
33 連結キャッシュ・フロー計算書
34 注記事項
58 独立監査人の監査報告書

過去10年間の財務サマリー

（単位：百万円）

3月31日に終了する連結会計年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	436,979	452,645	468,608	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682
営業利益	10,741	4,350	6,457	8,858	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388
経常利益	11,415	5,109	7,276	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336
当期純利益	8,408	4,284	4,865	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615
包括利益	–	–	–	–	–	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984
総資産	356,277	371,970	373,674	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177
純資産	176,495	181,090	173,171	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345
自己資本比率（%）	49.54	48.23	45.84	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44
1株当たり純資産額（円）	861.20	876.44	837.07	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05
1株当たり当期純利益（円）	40.32	20.93	23.78	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59
1株当たり配当金（円）	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△13,008	23,153	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,025	△9,579	2,439	△9,825	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△1,529	△1,887	△3,519	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743
現金及び現金同等物の期末残高	37,952	13,834	37,503	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157
従業員数（人）	7,546	7,676	7,893	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億4千4百万円増加し、3,661億7千7百万円となりました。

資産の部

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が152億1千万円増加したものの、有価証券が59億9千9百万円、未成工事支出金が100億2千5百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ35億7千5百万円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産が19億1千5百万円減少したものの、有形固定資産が48億4千6百万円、投資有価証券が84億7千万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ98億2千万円増加しました。

負債の部

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が51億4千7百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が54億9千8百万円、固定負債の退職給付に係る負債が43億5千6百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円増加しました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が33億8百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が56億3千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円増加しました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から14億6千万円増加し、401億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、営業活動によって29億2千1百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比51億4千万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益111億4千1百万円、未成工事支出金の減少額100億2千5百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額143億7千1百万円、未成工事受入金の減少額51億4千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、投資活動によって22億5千3百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比80億9千3百万円増加）。これは、有形固定資産の取得に73億9千万円を支出したものの、定期預金の純減少額59億7千万円、有価証券の償還30億円の収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度では、財務活動によって37億4千3百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比7億9千6百万円増加）。これは主に、配当金の支払に28億6千万円を支出したことによるものです。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力の割合は約4割であります。

資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年３月31日）	当連結会計年度 （2015年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,558※3	44,128※3
受取手形・完成工事未収入金等	114,115※3	129,326※3
有価証券	11,999	5,999
未成工事支出金	31,285※5	21,260※5
材料貯蔵品	4,272	2,656
繰延税金資産	7,547	5,543
その他	4,162	5,476
貸倒引当金	△398	△423
流動資産合計	217,542	213,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,394※3	84,429※3
機械、運搬具及び工具器具備品	46,953※3	45,350※3
土地	60,098※2 ※3	59,917※2 ※3
リース資産	3,122	2,567
建設仮勘定	2,859	4,909
減価償却累計額	△104,556	△103,455
有形固定資産合計	88,872	93,718
無形固定資産	3,138	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	36,854※1 ※3	45,324※1 ※3
繰延税金資産	7,777	5,861
その他	7,912※3	6,326※3
貸倒引当金	△2,164	△1,925
投資その他の資産合計	50,379	55,586
固定資産合計	142,390	152,210
資産合計	359,933	366,177

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年３月31日）	当連結会計年度 （2015年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,733	86,231
短期借入金	7,631※3	8,728※3
リース債務	623	516
未払法人税等	675	972
未成工事受入金	17,012	11,864
完成工事補償引当金	975	965
工事損失引当金	4,472※5	3,124※5
その他	15,337	15,210
流動負債合計	127,462	127,614
固定負債		
長期借入金	2,844※3	1,755※3
リース債務	1,046	809
再評価に係る繰延税金負債	8,130※2	7,304※2
退職給付に係る負債	28,792	33,149
その他	1,964	2,198
固定負債合計	42,778	45,217
負債合計	170,240	172,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,268
利益剰余金	165,656	162,347
自己株式	△538	△553
株主資本合計	181,807	178,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,763	15,402
繰延ヘッジ損益	△108	△332
土地再評価差額金	△6,953※2	△6,414※2
退職給付に係る調整累計額	660	1,385
その他の包括利益累計額合計	3,363	10,040
少数株主持分	4,521	4,976
純資産合計	189,692	193,345
負債純資産合計	359,933	366,177

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	当連結会計年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）
完成工事高	437,930	436,682
完成工事原価	405,390※1	405,245※1
完成工事総利益	32,540	31,436
販売費及び一般管理費	24,255※2	22,047※2
営業利益	8,284	9,388
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	568	611
為替差益	108	132
その他	379	347
営業外収益合計	1,162	1,175
営業外費用		
支払利息	192	125
シンジケートローン手数料	90	–
その他	75	101
営業外費用合計	358	227
経常利益	9,089	10,336
特別利益		
投資有価証券売却益	–	1,263
固定資産売却益	18※4	–
特別利益合計	18	1,263
特別損失		
減損損失	106※5	292※5
固定資産除却損	416	119
その他	47	47
特別損失合計	570	458
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,553
法人税等調整額	2,625	4,459
法人税等合計	3,865	6,013
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
少数株主利益	446	513
当期純利益	4,226	4,615

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	当連結会計年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,673	5,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,762	5,674
繰延ヘッジ損益	△108	△224
土地再評価差額金	–	723
退職給付に係る調整額	–	681
その他の包括利益合計	2,654※1	6,856※1
包括利益	7,327	11,984
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,877	11,477
少数株主に係る包括利益	449	507

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2013年4月1日～2014年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992
会計方針の変更による累積的影響額			–		–
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,425	163,815	△512	179,992
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		–			–
剰余金の配当			△2,452		△2,452
当期純利益			4,226		4,226
土地再評価差額金の取崩			85		85
連結範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	–	△0	1,840	△25	1,814
当期末残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,005	–	△6,867	–	138	4,138	184,269
会計方針の変更による累積的影響額							–
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,005	–	△6,867	–	138	4,138	184,269
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							–
剰余金の配当							△2,452
当期純利益							4,226
土地再評価差額金の取崩							85
連結範囲の変動							△19
自己株式の取得							△26
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,758	△108	△85	660	3,225	382	3,608
当期変動額合計	2,758	△108	△85	660	3,225	382	5,422
当期末残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	△538	181,807
会計方針の変更による累積的影響額			△5,247		△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,425	160,408	△538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△156			△156
剰余金の配当			△2,860		△2,860
当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の取崩			184		184
連結範囲の変動			–		–
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	△156	1,939	△14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	△553	178,327

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による累積的影響額							△5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,763	△108	△6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△156
剰余金の配当							△2,860
当期純利益							4,615
土地再評価差額金の取崩							184
連結範囲の変動							–
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,638	△224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	△224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	△332	△6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	当連結会計年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,538	11,141
減価償却費	4,607	3,939
減損損失	106	292
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,291	△213
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△848	△1,347
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,076	△2,524
受取利息及び受取配当金	△674	△695
支払利息	192	125
投資有価証券評価損益（△は益）	14	11
投資有価証券売却損益（△は益）	–	△1,263
売上債権の増減額（△は増加）	△12,297	△14,371
未成工事支出金の増減額（△は増加）	6,664	10,025
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	483	1,615
仕入債務の増減額（△は減少）	2,107	3,230
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△5,179	△5,147
その他	△237	△2,114
小計	111	2,702
利息及び配当金の受取額	675	696
利息の支払額	△192	△125
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,812	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	3,420	5,970
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,963	△7,390
有形固定資産の売却による収入	214	17
投資有価証券の取得による支出	△1,934	△1,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	2,369
貸付けによる支出	△1	–
貸付金の回収による収入	32	1,371
その他	△607	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,839	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180	290
長期借入れによる収入	200	–
長期借入金の返済による支出	△474	△281
リース債務の返済による支出	△1,568	△668
配当金の支払額	△2,452	△2,860
その他	△64	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	△3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	28
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,539	1,460
現金及び現金同等物の期首残高	50,550	38,697
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	686	–
現金及び現金同等物の期末残高	38,697※1	40,157※1

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

注記事項

連結財務諸表の基本となる事項

株式会社関電工(以下「当社」という。)とその子会社(以下「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計基準」という。)に準拠し、日本の金融商品取引法に基づいて当社が作成している。日本の会計基準は国際会計基準が要求する会計処理や開示とは異なる部分がある。

読者の便宜のため英文のアニュアルレポートには、2015年3月31日現在の実勢為替相場(1米ドル=120円)で米ドルに換算した金額を付記している。

日本の金融商品取引法に準拠し、百万円未満は切捨て表示する結果、連結財務諸表の各項目の合計額は、個々の項目金額の合計とは必ず一致するとは限らない。

また、当連結会計年度から有価証券報告書の連結財務諸表を翻訳する方法に変更している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数　21社

連結子会社名:関工不動産管理㈱、㈱関工パワーテクノ、関工商事㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱ベイテクノ、東京工事警備㈱、㈱ケイリース、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工、川崎設備工業㈱、㈱TLC、銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱

(ロ)主要な非連結子会社名

カンデンコウ　エンジニアリング(マレーシア)㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数　0社

(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

カンデンコウ　エンジニアリング(マレーシア)㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規

定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,136百万円増加し、利益剰余金が5,247百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円増加している。

なお、１株当たり純資産額は24.72円減少し、１株当たり当期純利益は0.97円増加している。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年９月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 2013年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が156百万円減少している。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は156百万円減少している。

また、１株当たり情報及びセグメント情報に与える影響は軽微である。

連結貸借対照表関係

※１ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
投資有価証券（株式）	653	653
投資有価証券（出資金）	0	－

※２ 当社は、「土地の再評価に関する法律」（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年３月31日政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格及び同条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日…2002年３月31日

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,972	△6,680

※３ 担保に供している資産及び担保付債務

（1）当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
現金預金	1,196（　－）	958（　－）
受取手形・完成工事未収入金等	87（　－）	92（　－）
建物及び構築物	1,140（　140）	1,248（　133）
機械、運搬具及び工具器具備品	2,101（2,100）	1,910（1,909）
土地	1,668（　－）	1,668（　－）
計	6,194（2,241）	5,878（2,042）
短期借入金	281（　281）	1,288（　288）
長期借入金	2,544（1,844）	1,555（1,555）
計	2,825（2,125）	2,844（1,844）

（ ）内は内書きで、工場財団根抵当並びに当該債務である。

（2）当社出資会社の借入金に対し担保に供している資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
投資有価証券	45	44
投資その他の資産　その他（長期貸付金）	1,331	131
計	1,376	175

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
従業員(住宅資金)	1,984	**従業員(住宅資金)**	**1,800**

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
262	**264**

連結損益計算書関係

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
2,827	**2,522**

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
従業員給料手当	11,603	**11,095**
退職給付費用	1,081	**798**

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
1,086	**1,024**

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	
土地	18

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
栃木県他	遊休資産他	土地、建物及び構築物等	13件

減損損失を認識した遊休資産他については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106百万円)として特別損失に計上した。

その内訳は、土地56百万円、建物及び構築物等49百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)			
場所	用途	種類	件数
茨城県他	遊休資産	土地	12件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,268	7,604
組替調整額	–	△8
税効果調整前	4,268	7,595
税効果額	△1,506	△1,921
その他有価証券評価差額金	2,762	5,674
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△108	△224
土地再評価差額金		
税効果額	–	723
退職給付に係る調整額		
当期発生額	–	1,255
組替調整額	–	△258
税効果調整前	–	996
税効果額	–	△315
退職給付に係る調整額	–	681
その他の包括利益合計	2,654	6,856

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	－	－	205,288,338
合計	205,288,338	－	－	205,288,338
自己株式				
普通株式	920,620	51,497	1,275	970,842
合計	920,620	51,497	1,275	970,842

（注）1　普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
　　2　普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月26日定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年10月31日取締役会	普通株式	1,226	6.0	2013年９月30日	2013年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月26日定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	2014年3月31日	2014年6月27日

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	205,288,338	–	–	205,288,338
合計	205,288,338	–	–	205,288,338
自己株式				
普通株式	970,842	23,736	805	993,773
合計	970,842	23,736	805	993,773

（注）1　普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
　　2　普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月29日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	2014年9月30日	2014年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	2015年3月31日	2015年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年4月1日～2014年3月31日）	当連結会計年度 （2014年4月1日～2015年3月31日）
現金預金勘定	44,558	44,128
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,861	△6,971
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	7,999	2,999
現金及び現金同等物	38,697	40,157

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

②市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）２参照）。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2014年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	44,558	44,558	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	114,115		
貸倒引当金※1	△335		
	113,780	113,778	△1
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	11,999	12,006	6
②その他有価証券	32,288	32,288	－
(4) 支払手形・工事未払金等※2	(80,733)	(80,733)	－
(5) 短期借入金※2	(7,631)	(7,631)	－
(6) 長期借入金※2	(2,844)	(2,831)	△13
(7) デリバティブ取引※3	(108)	(108)	－

※1　受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。
※2　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
※3　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示している。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2015年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	44,128	44,128	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	129,326		
貸倒引当金※1	△380		
	128,946	128,946	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,999	6,000	0
②その他有価証券	41,132	41,132	－
(4) 支払手形・工事未払金等※2	(86,231)	(86,231)	－
(5) 短期借入金※2	(8,728)	(8,728)	－
(6) 長期借入金※2	(1,755)	(1,757)	1
(7) デリバティブ取引※3	(332)	(332)	－

※1　受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。
※2　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
※3　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示している。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式等	4,565	4,191

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	44,558	–	–	–
受取手形・完成工事未収入金等	113,118	996	–	–
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,000	1,000	–	–
満期保有目的の債券(その他)	5,000	–	–	–
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000	–	–	–
合計	169,676	1,996	–	–

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	44,128	–	–	–
受取手形・完成工事未収入金等	129,326	–	–	–
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,000	–	–	–
満期保有目的の債券(その他)	–	–	–	–
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	–	–	–	–
合計	179,454	–	–	–

(注)4　短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,631	–	–	–	–	–
長期借入金	–	1,088	495	303	311	645
合計	7,631	1,088	495	303	311	645

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	8,728	–	–	–	–	–
長期借入金	–	495	303	311	318	326
合計	8,728	495	303	311	318	326

有価証券関係

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	–	–	–
社債	2,000	2,000	0
その他	1,000	1,006	6
小計	3,000	3,007	7
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	–	–	–
社債	4,999	4,999	△0
その他	4,000	4,000	–
小計	8,999	8,999	△0
合計	11,999	12,006	6

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2015年3月31日)		
種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	–	–	–
社債	2,000	2,001	1
その他	–	–	–
小計	2,000	2,001	1
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	–	–	–
社債	3,999	3,999	△0
その他	–	–	–
小計	3,999	3,999	△0
合計	5,999	6,000	0

2 その他有価証券

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（2014年3月31日） 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,755	11,762	15,992
債券	–	–	–
その他	–	–	–
小計	27,755	11,762	15,992
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,533	4,297	△763
債券	–	–	–
その他	1,000	1,000	–
小計	4,533	5,297	△763
合計	32,288	17,060	15,228

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2015年3月31日） 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,837	15,757	23,080
債券	–	–	–
その他	–	–	–
小計	38,837	15,757	23,080
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,294	2,550	△255
債券	–	–	–
その他	–	–	–
小計	2,294	2,550	△255
合計	41,132	18,308	22,824

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

該当事項なし。

（単位：百万円）

種類	当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日） 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,342	1,264	2
債券	–	–	–
その他	–	–	–
合計	1,342	1,264	2

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

（単位：百万円）

前連結会計年度（2014年3月31日）					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 （予定取引）	4,880	4,880	△108

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	708	614	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（単位：百万円）

当連結会計年度（2015年３月31日）					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 （予定取引）	4,880	4,880	△332

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	614	518	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	68,786	66,526
会計方針の変更による累積的影響額	–	8,136
会計方針の変更を反映した期首残高	68,786	74,663
勤務費用	1,996	2,272
利息費用	1,335	659
数理計算上の差異の発生額	156	1,100
退職給付の支払額	△5,811	△6,012
過去勤務費用の発生額	63	–
退職給付債務の期末残高	66,526	72,683

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
年金資産の期首残高	36,683	37,734
期待運用収益	550	565
数理計算上の差異の発生額	1,656	2,355
事業主からの拠出額	3,183	3,205
退職給付の支払額	△4,338	△4,326
年金資産の期末残高	37,734	39,534

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	48,824	53,136
年金資産	△37,734	△39,534
	11,090	13,602
非積立型制度の退職給付債務	17,702	19,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,792	33,149
退職給付に係る負債	28,792	33,149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,792	33,149

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
勤務費用	1,996	2,272
利息費用	1,335	659
期待運用収益	△550	△565
数理計算上の差異の費用処理額	785	△270
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	3,579	2,108

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
過去勤務費用	−	△12
数理計算上の差異	−	△984
合計	−	△996

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	50	37
未認識数理計算上の差異	△1,061	△2,046
合計	△1,011	△2,008

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

(単位:%)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
生命保険一般勘定	46	42
債券	32	32
株式	21	25
その他	1	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(単位:%)

	前連結会計年度 (2013年4月1日~2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)
割引率	主に2.0	主に0.9
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,477百万円、当連結会計年度1,659百万円であった。

連結子会社において要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2013年3月31日現在	当連結会計年度 2014年3月31日現在
年金資産の額	14,231	16,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	15,117	16,143
差引額	△886	188

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

（単位：%）

前連結会計年度 (2013年3月1日～2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月1日～2014年3月31日)
7.78	8.08

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,228	10,776
減価償却費	4,279	3,795
工事損失引当金	1,587	1,034
貸倒引当金	840	739
税務上の繰越欠損金	192	234
その他	7,490	5,918
繰延税金資産小計	24,619	22,497
評価性引当額	△2,218	△2,081
繰延税金資産合計	22,400	20,416
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,390	△7,311
固定資産圧縮積立金	△1,248	△1,116
特別償却準備金	△314	△519
その他	△162	△93
繰延税金負債合計	△7,116	△9,041
繰延税金資産の純額	15,284	11,374

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	8,130	7,304

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前連結会計年度 （2014年3月31日）	当連結会計年度 （2015年3月31日）
法定実効税率	37.8	35.5
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	6.2	2.4
永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.1
住民税均等割等	2.4	1.9
評価性引当額の減少	△8.2	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.6	15.0
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	54.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第２号）が2015年３月31日に公布され、2015年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5％から2015年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、2016年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は874百万円減少し、法人税等調整額が1,665百万円、その他有価証券評価差額金が722百万円、退職給付に係る調整累計額が68百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は723百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「設備工事業」で305百万円、「その他」で1百万円それぞれ増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)				
	報告セグメント 設備工事業	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	431,883	6,046	437,930	–	437,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	880	31,951	32,832	△32,832	–
計	432,764	37,998	470,762	△32,832	437,930
セグメント利益	7,532	649	8,182	102	8,284
セグメント資産	333,590	44,393	377,984	△18,050	359,933
その他の項目					
減価償却費	4,202	563	4,765	△157	4,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,988	1,980	5,969	△55	5,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）				
	報告セグメント 設備工事業	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	－	436,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	△34,490	－
計	431,281	39,891	471,172	△34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	△24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	△130	3,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	△85	9,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	165,452	設備工事業

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	155,986	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）			
	設備工事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	91	14	－	106

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

（単位：百万円）

	当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）			
	設備工事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	288	3	－	292

(注)「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：百万円）

前連結会計年度
（2013年4月1日～2014年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事の請負等	電気工事の施工	156,583	受取手形・完成工事未収入金等	29,188
									未成工事受入金	572
							材料の購入	36,368	支払手形・工事未払金等	2,750

（単位：百万円）

当連結会計年度
（2014年4月1日～2015年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事の請負	電気工事の施工	146,637	受取手形・完成工事未収入金等	30,788
									未成工事受入金	468
							材料の購入	38,769	支払手形・工事未払金等	2,461

（注）1　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2　取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

1株当たり情報

(単位:円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
1株当たり純資産額	906.29	922.05
1株当たり当期純利益金額	20.69	22.59

(注) 1　潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)
当期純利益	4,226	4,615
普通株主に帰属しない金額	–	–
普通株式に係る当期純利益	4,226	4,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,341	204,308

3　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額	189,692	193,345
純資産の部の合計額から控除する金額	4,521	4,976
(うち少数株主持分)	(4,521)	(4,976)
普通株式に係る期末の純資産額	185,171	188,368
普通株式の期末株式数(千株)	204,317	204,294

重要な後発事象

該当事項なし。

連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	7,350	7,640	0.7	–
１年以内に返済予定の長期借入金	281	1,088	1.7	–
１年以内に返済予定のリース債務	623	516	–	–
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,844	1,755	2.3	2016年～2021年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,046	809	–	2016年～2022年
その他有利子負債	–	–	–	–
合計	12,146	11,809	–	–

（注）１　平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
２　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	495	303	311	318
リース債務	349	234	135	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略している。

その他

当連結会計年度における四半期情報等

（単位：百万円）

	累計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	89,844	201,639	290,684	436,682
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,538	5,205	6,652	11,141
四半期（当期）純利益	687	2,552	3,351	4,615
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.37	12.49	16.41	22.59

（単位：円）

	会計期間			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	3.37	9.13	3.91	6.18

独立監査人の監査報告書

株式会社関電工
取締役会御中

当監査法人は、添付の株式会社関電工及び連結子会社の2015年３月31日の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の2015年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2015年３月31日現在及び同日に終了する年度の英語版の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々がその換算を監査した結果、我々の意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表の注記「連結財務諸表の基本となる事項」に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

井上監査法人
東京、日本
2015年６月26日

(注)本監査報告書は、Kandenko Co.,Ltd. Annual Report 2015 に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を和文に翻訳したものである。

会社情報

沿　革

年　月				摘　要
昭和	19年	1944年	9月	電気工事業整備要綱により、㈱協立興業社他７社が統合、これに関東配電㈱が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池２番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津（現、静岡）の８支社を設置、営業開始
	23年	1948年	3月	多摩支社設置
	24年	1949年	10月	建設業法により、建設大臣登録（イ）第250号を受けた（以後２年ごとに更新）
	34年	1959年	1月	大阪支社（現、関西支社）設置
	35年	1960年	9月	本社を東京都文京区湯島４丁目１番18号に移転
	36年	1961年	7月	應用電気㈱（現、関工商事㈱）に資本参加
			10月	東京証券取引所市場第二部に上場（資本金３億５千万円）
	37年	1962年	5月	関東石材工業㈱（現、㈱ケイリース）を設立
	45年	1970年	1月	仙台支社（現、東北支社）設置
			2月	信越支社（現、長野支社）設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定（資本金17億円）
			5月	空調管工事（現、環境設備工事）の営業開始
			8月	札幌支社（現、北海道支社）設置
	46年	1971年	4月	第一企業㈱（現、㈱関工パワーテクノ）に資本参加
	48年	1973年	6月	総合教育センター（現、人材育成センター）設置
	49年	1974年	4月	建設業法改正により、建設大臣許可（特－49）第3885号を受けた（現、５年ごとに更新）
	51年	1976年	6月	建設大臣許可（般－51）第3885号を受けた（現、５年ごとに更新）
	54年	1979年	7月	原子力関連工事の営業開始
	56年	1981年	10月	シンガポール事務所（現、支社）設置
	59年	1984年	9月	株式会社関電工に商号変更
			11月	関工不動産管理㈱を設立
	60年	1985年	1月	東京工事警備㈱に資本参加
			5月	第１回無担保転換社債100億円の発行
	62年	1987年	7月	関工メンテナンスサービス㈱（現、㈱関工ファシリティーズ）を設立
	63年	1988年	12月	本社を東京都港区芝浦４丁目８番33号（現在地）に移転
平成	2年	1990年	4月	名古屋支社設置
	3年	1991年	7月	九州支社設置
	5年	1993年	7月	つくば技術研究所（現、技術研究所）設置
	6年	1994年	7月	㈱ベイテクノを設立
	7年	1995年	7月	新潟支社設置
	9年	1997年	7月	中央支店（現、東京総支社）設置
			10月	㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノを設立
	10年	1998年	7月	㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノを設立
	12年	2000年	11月	㈱ネットセーブを設立
	13年	2001年	8月	台湾事務所設置
			12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許　東京都知事（1）第80352号を受けた（以後５年ごとに更新）
	15年	2003年	5月	阪急電気工事㈱（現、㈱阪電工）に資本参加
	16年	2004年	6月	㈱TLCに資本参加
	20年	2008年	4月	川崎設備工業㈱に資本参加（名古屋証券取引所市場第二部上場）
	24年	2012年	10月	銚子風力開発㈱に資本参加（発電事業の開始）
	25年	2013年	3月	嘉麻太陽光発電㈱を設立
	26年	2014年	10月	地域本部制導入、配電事業所の本社直轄化

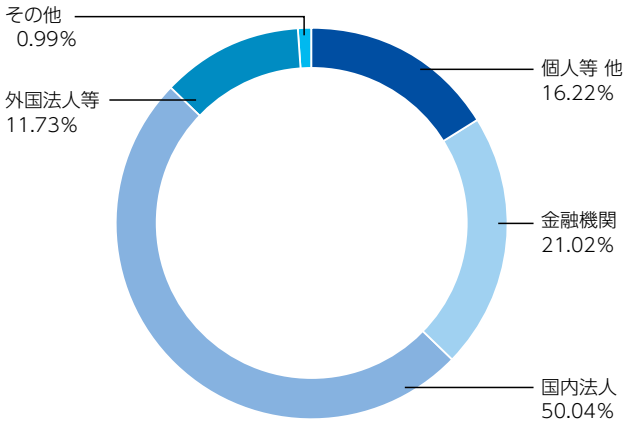
株式情報

当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。
2015年3月31日現在の株主数は9,144名です。
主な大株主は、右記のとおりです。

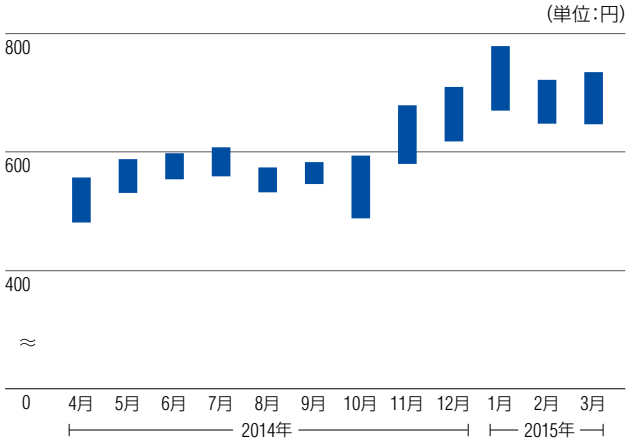
大株主（上位10位）

	株主名	所有株式数（株）	所有株式数の割合（%）
1	東京電力株式会社	94,753,552	46.15
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,256,000	5.97
3	株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.95
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,350,000	3.09
5	関電工グループ従業員持株会	6,305,004	3.07
6	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,977,000	0.96
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,594,000	0.77
8	MSIP CLIENT SECURITIES	1,561,192	0.76
9	高砂熱学工業株式会社	1,318,000	0.64
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,255,000	0.61
	計	135,491,587	66.00

株主別株式数



月別株価の推移



株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 http://www.kandenko.co.jp/index.html
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関するお問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 Tel:0120-782-031（フリーダイヤル）

役員・ネットワーク

役　員(2015年6月26日現在)

取締役会長	山口　学	取締役常務執行役員	寺内春彦	取締役	石塚正孝
取締役社長	水江　博	取締役常務執行役員	北山信一郎	常勤監査役	伊藤隆夫
取締役副社長	後藤　清	取締役常務執行役員	野村　宏	常勤監査役	中村憲一
取締役副社長	森戸義美	取締役常務執行役員	高岡成典	監査役	大川澄人
取締役副社長	永山一夫	取締役常務執行役員	柏原彰一郎	監査役	泉　卓雄
取締役専務執行役員	芹澤正宏	取締役常務執行役員	仲摩俊男	監査役	山口武洋
取締役専務執行役員	高橋健一	取締役	内野　崇		

ネットワーク

国内事業所

本　社	**東京都港区芝浦4-8-33**
東京総支社	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支社	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支社	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支社	埼玉県さいたま市南区根岸3-22-15
茨城支社	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支社	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支社	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支社	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支社	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支社	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル3階
九州支社	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支社	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階
東北支社	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支社	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所

シンガポール支社	371 Beach Road, #03-15, Keypoint, Singapore 199597
台湾事務所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー事務所	BLK-31, Room 21, 2nd Floor,Shwe Ohn Pin Apartment, Yanshin Road,Yankin Township, Yangon, MYANMAR
ベトナム駐在員事務所	17th Floor VIT Tower, 519 Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
インドネシア駐在員事務所	5th Floor, Summitmas Ⅱ Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

KANDENKO

http://www.kandenko.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

このアニュアルレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」ならびに「ベジタブルインク」を使用しています。